

東近江市入札参加資格審査申請マニュアル（建設工事）

東近江市の発注する建設工事の入札参加資格審査を申請される方は、以下の事項に留意の上、必要な書類を提出してください。

1 審査基準日

直前決算日

2 申請に係る資格要件

入札参加資格審査申請ができる方は、次に掲げる要件を備えている必要があります。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者でないこと。
- (2) 次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (3) 審査基準日において建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく許可を受けている者であること。
- (4) 直前決算における経営事項審査（経審）を受審して、「経営規模等評価の申請」と「総合評定値の請求」をしていること。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 建設業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度に加入していること。
- (7) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入していること。
- (8) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入していること。
- (9) 市内の支店、営業所等の登録要件について
市内の支店、営業所等から申請される場合は、次の要件も満たしていることが必要です。登録要件を満たさないと判断するときは、市内支店、営業所等からの申請を無効とし、市外本店登録扱い又は市外支店・営業所登録扱いとします。
また、現地調査を行い、登録要件を満たしているかどうか確認させていただくことがあります。
 - ア 支店、営業所等については、独立した事務所機能の実態があること。
 - ・事務所に事務などを執り行える事務用什器（机、椅子等）、事務用機器（パソコン・コピー機）、通信機器（電話、ファックス）が備えられていること。

(令和7年度受付用)

- ・事務所の所在を明らかにするため、看板、表札等が設置されていること。
- イ 事務所に常駐職員（事務職員1名以上及び専任技術者1名以上）が配置されていること。ただし、建設業許可が兼任で認められている場合は1名でも可とする。
※ 常駐：週7日のうち、3日以上かつ18時間以上支店等に勤務していることを条件とする。
- ウ 支店、営業所等で法人市民税の納税実績があること。ただし、設立されたばかりで納税実績がない場合は、法人設立・開設届出書を東近江市に提出していること。
- エ 支店、営業所等の支店登記があること。

3 業者登録区分

次の区分により入札参加者有資格名簿に登録しますので、その区分に応じて申請をしてください。(1)及び(2)は毎年申請が必要です。

- (1) 市内本店 東近江市内に本社（店）を有する者
- (2) 市内営業 東近江市内に本社（店）から委任を受けた事業所を有する者
- (3) 県内本店 (1)及び(2)以外で滋賀県内に本社（店）を有する者
- (4) 県内営業 (1)及び(2)以外で本社（店）から委任を受けた事業所を滋賀県内に有する者
- (5) 県外 滋賀県外に本社（店）又は本社（店）から委任を受けた事業所を有する者

4 資格の有効期間

- ①令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間（市内本店及び市内営業）
- ②令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間（県内本店、県内営業及び県外）

5 参加希望工事

- ・参加希望工事種別は工事業種一覧（東近江市別表1）のとおりです（全32業種）。
- ・登録できる工事種別は、1者につき3業種以内とします。
- ・新規に交通安全施設工事（とび・電気・塗装）を希望業種とする場合は、各交通安全施設工事の完成工事高がなければ登録できません。（継続の場合を除く。）
- ・舗装工事を希望する場合は、舗装施工管理技術者の人数を入力してください。
- ・解体工事の発注については、以下の区分により発注を行います。

設計監理が伴うもの	「土木一式」又は「建築一式」
設計監理が伴わないもの（現場説明による担当課発注の工事を含む。）	「解体」

6 参加希望工事に係る技術職員区分 【市内本店のみ個別情報画面に入力必須】

- ・技術職員区分は、下表のとおりです。
「Ⅰ：1級技術者」、「Ⅱ：2級技術者」、「Ⅲ：その他技術者等」の区分とは異なります。

「1」	審査基準日において有効な監理技術者資格者証を保有（実務経験による取得も含む。）し、審査基準日以前5年以内に監理技術者講習を修了している者
「2」	上記「1」に該当しない者のうち、技術者資格区分表（東近江市別表2）のⅠ又はⅡに●がついている資格を保有している者
「3」	上記「1」に該当しない者のうち、技術者資格区分表（東近江市別表2）のⅢに●がついている資格を保有している者

- ・技術者数は、審査基準日以前6箇月超の日に採用され、審査基準日現在雇用している技

(令和7年度受付用)

術者数を技術職員区分ごとに集計し記入してください。技術者一覧（東近江市様式2）の技術職員区分の人数と合わせてください。

- ・資格コードは、技術者資格区分表（東近江市別表2）を参照し入力してください。
- ・技術者一覧（東近江市様式2）に記載する技術者、希望業種に対応する資格コード及び監理技術者の有無は、申請受付システムの技術者情報にもれなく登録してください。申請受付システム及び技術者一覧で資格コードや監理技術者の有無が確認できない場合は、（監理）技術者として認められない場合がありますので御注意ください。
- ・技術者1人につき配置できる希望工事種別は3業種までです。
- ・1人で2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に重複して計上できますが、技術士以外の資格で、1級及び2級の同資格を有している者は、1級（上位の級）のみ計上してください。
- ・技術職員の雇用及び資格取得に関し、滋賀県と同様の経過措置を設けます。
- ・市内本店以外で登録される場合は、技術職員区分とその人数の入力は不要です。

7 個別提出資料【市内本店及び市内営業】

(1) 事務所報告書（東近江市様式1）※新規登録のみ 【市内本店及び市内営業】

新たに市内本店又は市内営業として入札参加を希望される場合（前年度の入札参加者有資格者名簿に登録されていない場合も含む。）は、事務所報告書（東近江市様式1）を作成し、申請後速やかに東近江市契約検査課まで送付（おおむね1箇月以内）してください。（郵送のみ）

(2) 技術者一覧（東近江市様式2）※毎年提出必須 【市内本店】

市内本店として入札参加を希望される場合は、技術者一覧（東近江市様式2）を別紙技術者一覧記載要領により作成し、申請後速やかに東近江市契約検査課まで送付（おおむね1箇月以内）してください。（郵送又はメール）

（郵 送）「技術者一覧在中」と朱書きし契約検査課宛に送付してください。

（メール）メール件名を「（社名〇〇株式会社）令和7年度技術者一覧送付」としてください。

8 主観点評価項目【市内本店】

格付け5業種（土木一式、建築一式、電気、管、水道施設）を参加希望業種とする場合は、システム個別情報登録画面で以下の内容について有無を入力してください。

なお、★のついた項目に関しては、提出書類は不要です。

ア ISO認証関係（滋賀県共同受付へ提出）

ISO9001又はISO14001を認証取得している事業者は、認証取得証明書の写しを提出してください。

イ エコアクション21等（滋賀県共同受付へ提出）

エコアクション21、エコステージ又はKESの認証・登録を受けている事業者は、その認証・登録証の写しを提出してください。ただし、ISO14001を認証取得している場合には、これらは重複して加点の対象となりません。

ウ 障害者雇用（滋賀県共同受付へ提出）

法定雇用障害者数を充足している事業者は、別記様式6障害者雇用状況届を提出してください。

エ 防災協定の締結（★）

市と災害協定を結んでいる組合に所属している事業者

オ 消防団協力事業所認定（★）

「東近江市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づき、消防団活動に協力している事業者

カ 除雪作業等の受託実績（東近江市管内対象）（★）

名簿登録年度の前年度（令和6年度）に市道又は県道の除雪業務を受託又は受託予

(令和7年度受付用)

定の事業者。ただし、受託実績がなかった場合は、対象外とします。

キ 保護観察対象者等の就労支援 (滋賀県共同受付へ提出)

保護観察対象者等の就労支援に該当する場合は、以下の書類を提出してください。

(ア) 協力雇用主の登録

大津保護観察所に協力雇用主として登録されている事業者は、登録書（大津保護観察所から送付されており、大津保護観察所長印が押印されているもの）の写し又は保護観察対象者等の雇用に関する証明書（別記様式9）を提出してください。

(イ) 直接雇用

令和4年4月1日から令和6年3月31日の間に保護観察対象者等を3箇月以上雇用している場合は、保護観察対象者等の雇用に関する証明書（別記様式9）を提出してください。

9 その他

(1) 業者番号は市ホームページ掲載の入札参加者有資格者名簿又は、業者番号一覧のコードを入力してください。新規登録の場合は0を入力してください。

(例) コード 999 → 000000999（9桁となるよう入力）

(2) 年度途中での随時受付はしていませんので、必ず決められた期間中に申請をしてください。

(3) 申請書及び添付書類について、重要な事実に係る虚偽の申請等があった場合は、指名停止又は入札参加資格の取消しの措置を講じることがあります。

(4) 登録されている事務所に技術者が確認できない等、事務所としての機能がないと認められた場合、登録事務所の変更・取消を行うことがあります。

(5) 軽微な修正がある場合は、申請者に連絡した上で修正することがあります。

(6) 申請内容について確認することがあり、必要に応じて資料の提出を求めることがあります。

10 問合せ先

東近江市総務部契約検査課

〒527-8527 東近江市八日市緑町10番5号

電話 0748-24-1234（代表）／0748-24-5614（直通）／I P 050-5801-5614（直通）

F A X 0748-24-5560

Mail keiyaku@city.higashiomi.lg.jp

東近江市別表1 工事業種一覧

	工事業種		工事業種
01	土木一式	17	塗装
02	建築一式	18	防水
03	大工	19	内装仕上
04	左官	20	機械器具設置
05	とび・土工・コンクリート	21	熱絶縁
06	石	22	電気通信
07	屋根	23	造園
08	電気	24	さく井
09	管	25	建具
10	タイル・れんが・ブロック	26	水道施設
11	鋼構造物	27	消防施設
12	鉄筋	28	清掃施設
13	舗装	29	解体
14	しゅんせつ	30	交通安全施設（とび・土工・コンクリート）
15	板金	31	交通安全施設（電気）
16	ガラス	32	交通安全施設（塗装）

※30、31、32 は東近江市独自区分の工事業種

技術者資格区分表

◎ 1級技術者(法第15条第2号イ)として認められる者
○ 2級技術者(法第7条第2号ハ)として認められる者であって、◎、☆および□以外の者
「◎」「●」平成27年度までの合格者に対しては、**解体工事に関する実務経験1年以上または登録解体工事講習の受講が必要**
この場合、追加書類として、**参考様式第1号「実務経験経歴書」、または、登録解体工事講習修了証の写しが必要**
※技術士（建設部門又は総合技術管理部門（建設））については、当面の間、上記の実務経験または講習の受講が必要

☆ 監理技術者補佐の要件を満たす者
□ 基幹技能者であって◎および☆以外の者
△ その他の技術者

※005監理技術者の職務を補佐する者の要件は以下の①または②
①建設工事の種類に応じた1級技士補であって、かつ主任技術者要件を満たす者
②建設工事の種類に応じた監理技術者要件を満たす者
(1級技士補の資格を有するだけでは「監理技術者の職務を補佐する者」とはならず、主任技術者要件も満たす必要がありますのでご注意ください。)

資格区分、技術職員区分及び資格コード番号（確認書類）							建設業の種類																																
							技術職員区分			資格コード	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
							I	II	III		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
建設業法 『技術検定』	合格証明書	一級建設機械施工管理技士 旧：一級建設機械施工技士		●				111	◎				◎						◎																				
		一級建設機械施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005	☆				☆						☆																				
		二級建設機械施工管理技士（第1種～第6種） 旧：二級建設機械施工技士			●			212	○				○							○																			
		一級土木施工管理技士		●				113	◎				◎	◎					◎	◎	◎			◎								◎			◎				
		一級土木施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005	☆				☆	☆					☆	☆	☆			☆							☆			☆					
		二級土木施工管理技士	種 土 木		●			214	○				○	○					○	○	○											○			○				
			鋼 構 造 物 塗 装		●			215																○															
			薬 液 注 入		●			216					○																										
		一級建築施工管理技士		●				120		◎	◎	◎	◎	◎	◎				◎	◎	◎			◎	◎	◎	◎	◎		◎			◎			◎			
		一級建築施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005		☆	☆	☆	☆	☆	☆				☆	☆	☆			☆	☆	☆	☆	☆		☆			☆			☆			
		二級建築施工管理技士	種 建 築		●			221		○																										○			
			軀 体		●			222			○		○							○	○	○														○			
			別 仕 上 げ		●			223			○	○		○	○					○					○	○	○	○	○		○			○					
		一級電気工事施工管理技士		●				127							◎																								
		一級電気工事施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005							☆																								
		二級電気工事施工管理技士			●			228							○																								
		一級管工事施工管理技士		●				129								◎																							
		一級管工事施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005								☆																							
		二級管工事施工管理技士			●			230								○																							
		一級電気通信工事施工管理技士		●				131																						◎									
		一級電気通信工事施工管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005																						☆									
		二級電気通信工事施工管理技士			●			232																						○									
		一級造園施工管理技士		●				133																							◎								
		一級造園管理技士補（主任技術者要件必要）			●	●		005																							☆								
		二級造園施工管理技士			●			234																							○								

					建設業の種類																																
資格区分、技術職員区分及び資格コード番号（確認書類）				技術職員区分			資格	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
				I	II	III	コード	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
建築士法 『建築士試験』	免許証	一級建築士	●			137		◎	◎				◎			◎	◎									◎											
		二級建築士		●		238		○	○				○			○										○											
		木造建築士		●		239			○																												
技術士法 『技術士試験』	登録証	（部門）・『選択科目』																																			
		建設・総合技術監理（建設）	●			141	◎				◎			◎						◎	◎									◎						◎	
		建設『鋼構造及びコンクリート』・総合技術監理（建設『鋼構造及びコンクリート』）	●			142	◎				◎			◎			◎			◎	◎								◎								◎
		農業『農業農村土木』・総合技術監理（農業『農業農村土木』）	●			143	◎				◎																										
		電気電子・総合技術監理（電気電子）	●			144								◎															◎								
		機械・総合技術監理（機械）	●			145																					◎										
		機械『熱・動力エネルギー機器』又は『流体機器』・総合技術監理（機械『熱・動力エネルギー機器』又は『流体機器』）	●			146											◎										◎										
		上下水道・総合技術監理（上下水道）	●			147											◎																	◎			
		上下水道『上水道及び工業用水道』・総合技術監理（上下水道『上水道及び工業用水道』）	●			148											◎													◎			◎				
		水産『水産土木』・総合技術監理（水産『水産土木』）	●			149	◎				◎											◎															
		森林『林業・林産』・総合技術監理（森林『林業』）	●			150																									◎						
		森林『森林土木』・総合技術監理（森林『森林土木』）	●			151	◎				◎																			◎							
		衛生工学・総合技術監理（衛生工学）	●			152											◎																				
		衛生工学『水質管理』・総合技術監理（衛生工学『水質管理』）	●			153											◎																	◎			
		衛生工学『廃棄物・資源循環』・総合技術監理（衛生工学『廃棄物・資源循環』）	●			154											◎																	◎		◎	
電気工事士法 『電気工事士試験』	免状	第一種電気工事士		●		155									○																						
		第二種電気工事士【実務3年】			●	256										△																					
電気事業法 『電気主任技術者国家試験等』	免状	電気主任技術者（第1種～第3種） 【実務5年】			●	258									△																						
電気通信事業法 『電気通信主任技術者試験』	資格者証	電気通信主任技術者【実務5年】			●	259																							△								
		工事担任者（注）【実務3年】			●	235																							△								
水道法 『給水装置工事主任技術者試験』	免状	給水装置工事主任技術者 【実務1年】			●	265										△																					
消防法 『消防設備士試験』	免状	甲種消防設備士		●		168																												○			
		乙種消防設備士		●		169																												○			

資格区分、技術職員区分及び資格コード番号（確認書類）					建設業の種類																																
					技術職員区分			資格	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
					I	II	III	コード	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
職業能力開発促進法 『技能検定』	合格証書	ウェルポイント施工		●		166							○																								
		〃 2級【実務3年】			●	266								△																							
		路面標示施工		●		167																		○													
		建築大工		●		171				○																											
		〃 2級【実務3年】			●	271				△																											
		型枠施工		●		164				○		○																									
		〃 2級【実務3年】			●	264				△		△																									
		左官		●		172					○																										
		〃 2級【実務3年】			●	272					△																										
		とび・とび工		●		157					○																										○
		〃 2級【実務3年】			●	257						△																									△
		コンクリート圧送施工		●		173					○																										
		〃 2級【実務3年】			●	273						△																									
		冷凍空調和機器施工・空気調和設備配管		●		174													○																		
		〃 2級【実務3年】			●	274													△																		
		給排水衛生設備配管		●		175													○																		
		〃 2級【実務3年】			●	275													△																		
		配管（選択科目『建築配管作業』）・配管工		●		176													○																		
		〃 2級【実務3年】			●	276													△																		
		建築板金（選択科目『ダクト板金作業』）		●		170											○		○						○												
〃 2級【実務3年】			●	270											△		△						△														
タイル張り・タイル張り工		●		177														○																			
〃 2級【実務3年】			●	277														△																			
職業能力開発促進法 『技能検定』	合格証書	築炉・築炉工・れんが積み		●		178												○																			
		築炉・築炉工 2級【実務3年】			●	278													△																		
		ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工		●		179						○						○																			
		ブロック建築・ブロック建築工 2級【実務3年】			●	279						△						△																			
		石工・石材施工・石積み		●		180						○																									
		〃 2級【実務3年】			●	280						△																									
		鉄工（選択科目『製缶作業』又は『構造物鉄工作業』）・製罐		●		181														○																	
		〃 2級【実務3年】			●	281														△																	
		鉄筋組立て・鉄筋施工（選択科目『鉄筋施工図作成作業』および『鉄筋組立て作業』）		●		182															○																
		〃 2級【実務3年】			●	282															△																
		工場板金		●		183																			○												
		〃 2級【実務3年】			●	283																			△												

[illegible]

						建設業の種類																													
資格区分、技術職員区分及び資格コード番号（確認書類）			技術職員区分			資格コード	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
			I	II	III		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
	卒業証明書	法第7条第2号イ該当【実務3年または5年】			●	001	実務経験を有する業種の△（その他の技術者）に該当																												
		法第7条第2号ロ該当【実務10年】			●	002	実務経験を有する業種の△（その他の技術者）に該当																												
	大臣特別認定書	法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）			●	003	認定を受けた業種の△（その他の技術者）に該当																												
	大臣特別認定書	法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）			●	004	認定を受けた業種の△（その他の技術者）に該当																												
その他（「営業所専任技術者の実務経験要件の緩和について」に基づく期間振り替えを適用した場合の専任技術者）					●	099	実務経験を有する業種の△（その他の技術者）に該当																												
建設キャリアアップシステム	能力評価（レベル判定）結果通知書	能力評価基準レベル3技能者		●		703	認定を受けた能力評価基準に対応する業種の○に該当（対応業種はP108参照）																												
		能力評価基準レベル4技能者			●	704	認定を受けた能力評価基準に対応する業種の□に該当（対応業種はP108参照）																												

備考

- ・資格区分の欄に【実務～年】が記載されている資格は、取得後に当該年数の実務経験が必要です。参考様式第1号（実務経験経歴書）を添付してください。
（平成15年度以前に職業能力開発促進法による技能検定の2級に合格した者については、取得後実務経験1年）
- ・（注）工事担任者（235）
電気通信事業法に基づく工事担任者資格者証の交付を受けた者（令和3年度以降の試験あるいは養成課程等を経た、第1級アナログ通信および第1級デジタル通信の工事担任者資格者証の交付を受けた者または総合通信の工事担任者資格者証の交付を受けた者に限る。）であって、その資格者証の交付後、3年以上の実務経験を有するものです。

事務所報告書

(新規登録する市内本店又は市内営業の業者のみ提出)

東近江市長 様

市内事務所等の現況について次のとおり報告します。

(本 店)

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

1 市内事務所の所在地、位置図、写真（内観、外観）

所在地：東近江市

- (1) 事務所の所在地が確認できる位置図
- (2) 事務所の写真（全景）と看板・表札が確認できるもの
- (3) 事務所内部の写真（事務用什器、事務用機器及び通信機器が確認できるもの）

2 資材置場等の所在地、位置図、写真

所在地：東近江市

- (1) 資材置場の所在地が確認できる位置図
- (2) 資材置場等の写真（全景）

- ※ 写真は申請前 3 箇月以内に撮影し、確認が容易であるものを添付してください。
- ※ 新規登録の場合は必ず提出してください（申請後 1 箇月以内）。

技術者一覧記載要領

1 提出対象者

市内本店業者のみ（毎年作成必須）

2 提出書類

技術者一覧（東近江市様式2）

3 提出期限

申請受付システムに登録後速やかに提出（おおむね1箇月以内）

4 提出方法

郵送又はメールで技術者一覧（東近江市様式2）の提出をお願いします。

（郵 送）「技術者一覧在中」と朱書きし契約検査課宛に送付してください。

（メール）メール件名を「(社名〇〇株式会社) 令和7年度技術者一覧送付」としてください。

5 昨年度からの変更点

- ・監理技術者資格者証交付番号横に「認定又は実務経験の業種」を追加（記入例を参照）
- ・国土交通大臣認定及び実務経験により監理技術者資格者証の交付を受けている場合の業種欄を追加（記入例を参照）
- ・登録する技術者の基準日を申請日時点から審査基準日に変更

6 記載要領

- (1) 希望業種欄は、申請受付システムの東近江市の個別情報で登録した業種（3業種以内）を選択してください。（希望順位はありません。）
- (2) 技術職員区分欄は、下表から「1」、「2」、「3」のいずれかを選択（記載）してください（プルダウン設定有）。

「Ⅰ」：1級技術者、「Ⅱ」：2級技術者、「Ⅲ」：その他技術者等の区分とは異なります。

「1」	審査基準日において有効な監理技術者資格者証を保有（実務経験による取得も含む。）し、審査基準日以前5年以内に監理技術者講習を修了している者
「2」	上記「1」に該当しない者のうち、技術者資格区分表（東近江市別表2）の「Ⅰ」又は「Ⅱ」に●のついている資格を保有している者
「3」	上記「1」に該当しない者のうち、技術者資格区分表（東近江市別表2）の「Ⅲ」に●のついている資格を保有している者

- (3) 技術者は、審査基準日以前6箇月超の日に採用され、審査基準日現在雇用している技術者を記載してください。
- (4) 技術者一覧（東近江市様式2）に記載する技術者、希望業種に対応する資格コード及び監理技術者の有無は、申請受付システムの技術者情報にもれなく登録してください。申請受付システム及び技術者一覧で資格コードや監理技術者の有無が確認できない場合は、（監理）

技術者として認められない場合がありますので御注意ください。

- (5) 資格コード欄は、技術者資格区分表（東近江市別表2）を参照し、申請受付システムの技術者情報に登録した資格で希望業種に対応する資格コード（3桁）を記載してください。

なお、1人で2つ以上の資格を有している場合は、それぞれの業種に重複して計上できませんが、技術士以外の資格で1級及び2級の同資格を有している者は、1級（上位の級）のみ計上してください。

- (6) 国土交通大臣認定（指定建設業7業種）及び実務経験（22業種）で監理技術者資格者証の交付を受けている技術者は、その該当する業種を略語で記載してください。

- (7) 技術者1人につき配置できる希望業種は3業種までです。

7 送付先

〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

東近江市総務部契約検査課

TEL：0748-24-5614 / IP：050-5801-5614

Mail：keiyaku@city.higashiomi.lg.jp

技術者一覧提出前チェックリスト

①	技術者一覧の希望業種は、東近江市個別情報で登録した希望業種と一致しているか。	<input type="checkbox"/>
②	技術者一覧の技術者は、システムの技術者情報に登録されているか。	<input type="checkbox"/>
③	希望業種に対応する資格コードは、システムの技術者情報に登録されているか。	<input type="checkbox"/>
④	技術職員区分は、6記載要領(2)の表で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	監理技術者の有無は、システムの技術者情報に登録されているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	監理技術者資格者証交付番号が技術者一覧に記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	国交大臣認定及び実務経験により監理技術者証の交付を受けている場合、該当する業種が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	システムの経審情報に希望業種の総合評定値（P点）は登録されているか。	<input type="checkbox"/>
⑨	東近江市個別情報の技術者数と技術者一覧の技術職員区分ごとの人数は一致しているか。	<input type="checkbox"/>

技術者一覧

事業者名	
作成担当者	
連絡先	

	氏 名	生年月日	希望業種①		希望業種②		希望業種③		監理技術者 資格者証交付番 号	認定又は 実務経験 の業種	備考
			技術職員 区分	資格 コード	技術職員 区分	資格 コード	技術職員 区分	資格 コード			
1	東近江 一郎	S50.10.9	1	120	3	256			1000001		
2	八日市 次郎	S55.1.5			2	155	1	113	1000002		
3	永源寺 三郎	S39.11.22	2	221	1	127			1000003		
4	五個荘 四郎	S52.8.9	1	221					1000004	建	
5	技術職員区分を記入してください。 (記載要領 6 (2) の表を参照)								○国土交通大臣認定による監理技術者資格者証を 保有の場合は、該当する指定建設業 7 業種（土・ 建・電・管・鋼・舗・造）を記載 ○実務経験による監理技術者資格者証を保有の場 合は、該当する上記以外の22業種を記載		
6											
7	希望業種に対応する資格コードを記載して ください。(東近江市別表 2 参照) ※必ず、受付システムの技術者情報に登録 している資格と合わせてください。								プルダウンメニューから希望業種 を選択してください。(32業種)		
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

技術職員区分集計表			
	希望業種①	希望業種②	希望業種③
技術職員区分「1」の人数	2	1	1
技術職員区分「2」の人数	1	1	0
技術職員区分「3」の人数	0	1	0
合計	3	3	1

希望業種の技術職員
区分ごとに集計して
ください。

※記入に際しては、技術者一覧記載要領を参照し作成してください。
※網掛けは、プルダウンから選択可能です。
※行が不足する場合は、シートをコピーして作成してください。
※技術者一覧について、上記の作成担当者宛に確認をさせていただきます。

※市役所記入欄	
業者No	
受付No	

技術者一覧

事業者名	
作成担当者	
連絡先	

	氏 名	生年月日	希望業種①		希望業種②		希望業種③		監理技術者 資格者証交付番 号	認定又は 実務経験 の業種	備考
			技術職員 区分	資格 コード	技術職員 区分	資格 コード	技術職員 区分	資格 コード			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

	技術職員区分集計表		
	希望業種①	希望業種②	希望業種③
技術職員区分「1」の人数			
技術職員区分「2」の人数			
技術職員区分「3」の人数			
合計			

※記入に際しては、技術者一覧記載要領を参照し作成してください。

※網掛けは、プルダウンから選択可能です。

※行が不足する場合は、シートをコピーして作成してください。

※技術者一覧について、上記の作成担当者宛に確認をさせていただく場合があります。

	※市役所記入欄
業者No	
受付No	